関係会社管理

大栄環境グループは、当社とその連結子会社36社、非連結子会社２社、持分法適用関連会社６社、持分法非適用関連会社6社の計50社で構成されています（2024年７月末時点）。

当社は、「内部統制基本方針」を制定し、企業グループにおける業務の適正を確保するための体制を構築しています。関係会社の統制については、「関係会社管理規程」を定め、当社の経営管理本部が中心となって、子会社管理基本方針に基づいて関係会社の業務が円滑に推進できるように適宜指導・支援を行っています。

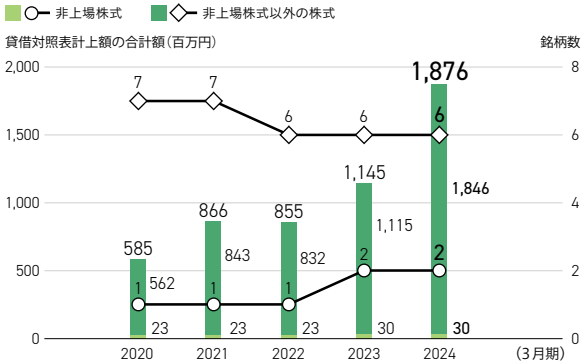
経営上の重要事項については、グループ経営会議で意思決定しています。また、内部牽制を強化するため、当社から取締役や監査役を派遣するとともに、監査室による内部監査や監査等委員における業務監査を実施しています。

政策保有株式

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上、安定的な資金調達や金融取引等の取引関係の維持、廃棄物処理受注における取引強化などの観点から、政策保有株式として取引先の株式を保有しています。保有株式の状況については、四半期に１度、取締役会に報告しています。当社事業の発展に照らして保有する意義の乏しい銘柄については、適宜株価や市場動向を考慮し、規程に定める決裁を得て売却しています。なお、新規の政策保有株式の取得は行わない方針です。

議決権行使にあたっては、発行会社の中長期的な企業価値の向上に資するかどうかという観点から、議案内容を精査しています。

政策保有株式の保有状況



コンプライアンス

コンプライアンスは、事業の永続性を高め、環境創造企業として進化し続けていくために最も重要なものと認識しています。2022年４月には、「大栄環境グループ・ビジネス・コンダクト・ガイドライン」を策定しました。これは、全役職員が遵守すべき具体的な行動基準です。全役職員が実践することで、より一層社会から信頼され、必要とされ、誇りを持って働くことができるグループを築き上げていくことを目標としています。

内部通報制度

不正行為などの早期発見と是正、コンプライアンス経営の強化を目的に、大栄環境グループの全ての役員・社員・契約社員・パートタイマー・アルバイト・派遣社員（以下、役職員等）および取引先が内部通報制度を利用できる仕組みを構築しています。また、全役職員等からの組織的または個人的な社内規程違反行為およびコンプライアンス違反などに関する相談に対応しています。

社内窓口は独立した組織である監査室内に設置していますが、監査室に関連する事案である場合には当社の総務部長または常勤監査等委員に、当社の取締役に関連する事案である場合には当社の監査等委員に通報することができます。社外窓口については、会社が指定する外部の弁護士が対応しています。

内部通報件数（件）

（3月期）

	2021年	2022年	2023年	2024年
社内窓口	3	14	10	24
社外窓口	2	1	5	5
合計	5	15	15	29

内部通報の概要（件）

（3月期）

	2021年	2022年	2023年	2024年
不正行為など	2		1	1
規則・規程		2	4	8
ハラスメントなど	1	9	9	15
業務改善など		3	1	1
人事への不満	2	1		4
合計	5	15	15	29